

8-1 支給請求書等の記入方法・記入上の注意（住宅の賃借、住宅手当の

①障害者助成金支給請求書（様式第621号）の記入方法

請求にあたっては、支給請求書以外に添付書類が必要となります。
 [提出先] 事業所を管轄する都道府県支部（以下「支部」といいます。）
 [提出部数] 3部（「機構用」、「支部用」、「事業主用」）
 [提出期限] 詳しくは機構ホームページ（<https://www.jeed.go.jp/>）をご覧くださいか、支部にお問い合わせください。

- 1. 事業所コード**
認定通知書の左上に記載されている事業所コードを記入してください。
- 2. 請求年月日**
請求年月日を記入してください。
- 3. 請求する助成金にチェックの記入**
この請求書で請求する助成金にチェックをしてください。
- 6. 請求事業主**
・所在地、事業主名（フリガナ）、代表者の役職名及び代表者名（フリガナ）を記入してください。
- 7. 請求に係る事業所**
施設・設備等を整備（実施）する事業所所在地、事業所名（フリガナ）を記入してください。
社会保険労務士が手続を代行する場合に記入してください。
※手続の代行は、社会保険労務士のみ可能です。
（行政書士、司法書士等は手続できません。）
- 8. 支給請求書で請求する受給資格の認定番号等**
・「受給資格認定通知書」に記載されている認定番号、認定日を記入してください。（ご不明の際は支部にお問い合わせください）
・この請求書で助成金を請求する措置の実施期間（原則として6ヶ月）及び本請求書で請求する回数を記入してください。
・通勤用自動車の購入及び通勤用バスの購入助成金の場合、「④認定額」を記入してください。（住宅の賃借、住宅手当の支払い、駐車場の賃借の場合、「④認定額」の記入は不要です。）
- 10. 事業実施報告【A 設置設備の内容】**
【通勤用自動車の購入、通勤用バスの購入助成金の場合】
・該当する措置に係る事項の□にチェックをしてください。
・設置整備の契約日、納品日、費用の支払いを完了した日を記入してください。
・「事業実施施設・設備の所在地・名称」、「所有者」欄について記入してください。
※申請の内容は、認定申請時に提出した助添付様式第65号「事業計画書(1)」と合致していることを確認してください。
- 12. 支給請求額**
「住宅の賃借、住宅手当の支払、駐車場の賃借助成金」については、a～dの記載は不要であり、eのみ助添付様式「算定票」で算定された「助成金支給請求額」を記入してください。
「通勤用自動車の購入、通勤用バスの購入助成金」については、以下のとおり記入してください。
・aは助添付様式第1号「助成金明細書」の「購入金額」の合計額を記入してください。
・bは助添付様式第1号「助成金明細書の「支給対象費用」欄の額を記入してください。
・cは3/4の欄にチェックをしてください。
- 13. 国等の機関からの補助金等の受給の有無**
・国、地方公共団体、独立行政法人又は地方独立行政法人から補助金等を受け入れている場合には、1から順にチェックをしてください。
申請する助成金と同じ支給費用を対象とする補助金を受給している場合には、3の支給機関名と補助金金額を記入してください。

様式第621号
障害者助成金支給請求書(1)

事業所コード

次のおり助成金の支給を受けたいので請求します。 年 月 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿
 この請求書で支給請求する助成金
 ① 第1種作業施設設置等助成金
 ② 第2種作業施設設置等助成金
 ③ 障害者福祉施設設置等助成金
 ④ 重度障害者等通勤対策助成金(住宅の新築等)
 ⑤ 重度障害者等通勤対策助成金(住宅の賃借)
 ⑥ 重度障害者等通勤対策助成金(駐車場の賃借)
 ⑦ 重度障害者等通勤対策助成金(通勤用自動車の購入)
 ⑧ 重度障害者等通勤対策助成金(通勤用バスの購入)
 ⑨ 重度障害者等通勤対策助成金(住宅手当の支払)

請求事業主
 所在地 (フリガナ)
 事業主名 (フリガナ)
 代表者の役職及び氏名

請求に係る事業所
 事業所所在地 (フリガナ)
 事業所名

社会保険労務士記載欄
 事務所名及び担当社会保険労務士名
 電話番号

1 この支給請求書で請求する受給資格の認定番号等
 ① 認定番号 第 ー ー 号
 ② 助成金支給請求対象期間および請求回数 ー 年 ー 月 ー 日 ー 請求回数 () 回目

2 支給請求に係る支給対象障害者の雇用状況
 ※上記の助成金の支給請求の場合は、助添付様式第66号の添付により、本欄の上記の助成金の支給請求の場合で、支給対象障害者が5名以上の場合は

フリガナ氏名	雇用の有無	離職した場合の離職日	離職理由番号(※)
フリガナ氏名	<input type="checkbox"/> 雇用中 <input type="checkbox"/> 離職	年 月 日	1 2 3
フリガナ氏名	<input type="checkbox"/> 雇用中 <input type="checkbox"/> 離職	年 月 日	1 2 3

※ 離職理由番号 … 雇用保険被保険者資格喪失認定通知書の「離職理由」欄に記載

3 事業実施報告
 A 設置設備の内容 作業施設 福祉施設 作業施設・福祉住宅(世帯用 単身用) 通
 事業概要 設置整備の契約日 年 月 日 納品日 年 月 日
 事業実施施設・設備の所在地・名称
 B 賃借の内容 作業施設 作業設備 住宅(世帯用 単身用)
 支給請求対象期間内の助成措置に係る費用の支払い年 月 日
 賃貸借契約期間 年 月 日 ~ 年 月 日 事業実施施設・設備の所在地・名称

4 支給請求額(上記①及び②の障害者作業施設設置等助成金については、内訳欄に作業施設等必要費用(注1)を記入してください)

支給請求額	a 助成措置に係る必要費用(注1)	b 支給対象費用	c 助成率(注2)
円	円	円	1/2 2/3 3/4
円	円	円	1/2 2/3 3/4
円	円	円	1/2 2/3 3/4

5 補助金等との調整
 1 国等の機関からの補助金等の受給の有無 有 無
 2 左記1が有の場合、本助成金と同じ支給費用を対象とするものがある 有 無
 3 左記2が有の場合、右欄に補助金等の支給期間名を記入

※処理欄
 審査結果 支給 不支給
 支給額 円 施設 年 月 日

②助成金（認定申請・支給請求）明細書（助添付様式第1号）の記入方法

提出にあたっては、障害者助成金受給資格認定申請書（1）と同様に、「機構用」「支部用」「事業主用」の3部をご用意ください。

助添付様式第1号

助成金（認定申請・支給請求）明細書

本様式は、「通信用バスの購入」「通信用自動車の購入」を申請する場合に提出してください。

該当する助成金を○で囲む。

- 第1種作業施設設置等助成金
- 障害者福祉施設設置等助成金

- 通信用バスの購入助成金
- 通信用自動車の購入助成金

（事業所名）

（作成者 所属・氏名）

申請する助成金を○で囲んでください。

- ① 作業施設・福祉施設の新築・増築・改築等経費
支給対象面積の算出

（作業施設） 作業施設の面積
（福祉施設） 福祉施設の面積

$$\frac{\text{ア} \text{ m}^2}{1 \text{ 人あたりの支給対象面積}} \div \frac{\text{イ} \text{ 人}}{\text{福祉施設の支給対象障害者数}} = \frac{\text{ウ} \text{ m}^2}{1 \text{ 人あたりの作業施設の面積}} \times \frac{\text{オ} \text{ 人}}{\text{支給対象障害者数}} = \frac{\text{カ} \text{ m}^2}{1 \text{ m}^2 \text{ 未満は切り捨て}}$$

（ウの面積と28㎡のいずれか小さい面積をエに記入）

①	工事名	建築単価の算出 （「標準工事費」の標準価額と比較し、いずれか少ない額をコに記入）				助成金算出基礎額			
		キ 施設全体の工事費 円	ク 施設全体の面積 ㎡	ケ 1㎡あたりの工事費 円	コ 支給対象建築単価 円	支給対象面積(カ) ㎡	支給対象建築単価(コ) 円	支給対象費用 円	支給対象費用 円
作業施設・福祉施設の新築・増築・改築等経費	工事名								
	建築主体工事								
	小計								サ
	建物附属工事費								
	暖房設備工事								
	冷房設備工事								
	昇降機設備工事								
	その他の工事								
	小計								シ
	設計監理費								
購入									
消費税									
合計									円

②	工事名	工事・購入額（認定申請時：見積額）			助成金算出基礎額		
		数量	単価	工事・購入金額	数量	単価	支給対象費用
② 附帯施設	工事名	台(式)㎡	円	円	台(式)㎡	円	円
	小計						
	消費税						
合計							円

通信用バス・通信用自動車を購入する場合はこちらの③欄に記入してください。

見積書により記入してください。

支給対象となる項目について記入してください。

③	品名	購入額（認定申請時：見積額）				助成金算出基礎額		
		使用人員	数量	単価	購入金額	対象障害者数	数量	単価
③ 作業設備等の設置・整備経費	品名	人	台(式)	円	円	人	台(式)	円
	小計							
	消費税							
	合計							

「使用人員」には乗車定員を記入してください。

「支給対象費用」には「車両本体価格」+「特別の構造または設備の整備に要する費用」の合計額を記入してください。
※支給対象費用の算定については各助成金の説明をご確認ください。

備考	処理欄
----	-----